



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 14 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 1898

(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥澤 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 佐藤 俊昭

TEL (03) 3434 - 3256

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	70,442	9.7	617	-	220	-	752	-
18 年 3 月期	64,204	8.6	38	96.1	770	-	15,218	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	5.39	-	17.5	0.4	0.9
18 年 3 月期	151.19	-	277.1	1.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	49,082	4,626	9.4	37.70
18 年 3 月期	53,649	3,980	7.4	43.02

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 4,626 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,137	46	4,703	1,220
18 年 3 月期	4,306	875	3,182	1,819

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	-	0.00	-	-	-
19 年 3 月期	-	-	0.00	-	-	-
20 年 3 月期 (予想)	-	-	0.00	-	-	-

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,600	7.7	790	-	960	-	1,000	-	7.16
通期	66,900	5.0	730	18.2	370	68.1	270	64.1	1.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無

新規 2 社 (社名 若栗建材(株)・(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部)

除外 1 社 (社名 (株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部)

(2) 連結財務諸表作成に係わる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (会計方針の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更

有・無
有・無

以外の変更

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19 年 3 月期	139,853,965 株	18 年 3 月期	139,853,965 株
期末自己株式数	19 年 3 月期	137,197 株	18 年 3 月期	120,460 株

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	68,797	10.3	485	-	959	-	668	-
18 年 3 月期	62,353	8.9	22	97.9	848	-	17,128	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
		円 銭
19 年 3 月期	4.78	-
18 年 3 月期	170.17	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
		百万円	百万円	%
19 年 3 月期	49,334	4,322	8.8	40.20
18 年 3 月期	52,777	3,718	7.0	45.18

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 4,322 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,100	7.6	820	-	990	-	1,020	-	7.30
通期	66,000	4.1	650	33.8	280	70.8	220	67.1	1.57

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資や雇用の拡大が続き、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりました。

道路建設業界におきましては、民間建設需要は引き続き増加傾向を示したものの、国、地方の財政状況を反映して、公共事業費はさらに減少を続けており、企業間の価格競争も一段と激しさを増すなど、業界を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループ各社は継続して積極的な営業展開を図るとともに、経費の削減、有利子負債の圧縮に全社を挙げて取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は715億95百万円(前年度比8.7%増)、売上高は704億42百万円(前年度比9.7%増)となり、また、損益につきましては、経常利益は2億20百万円(前年度は経常損失7億70百万円)、ゴルフ場事業の売却益を計上したこと等により当期純利益は7億52百万円(前年度は当期純損失152億18百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

「建設事業」

建設事業におきましては、公共工事の減少が続き厳しい受注競争を強いられるなか、民間工事の受注拡大や環境関連をはじめとする周辺事業分野への積極的な営業展開を行い、収益確保を図ってまいりました。その結果、受注高は508億70百万円(前年度比6.6%増)、完成工事高は497億17百万円(前年度比7.9%増)となりました。また、損益につきましても、売上高が増加したことにより、営業利益は12億72百万円(前年度比60.6%増)となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道桜川舗装工事	茨城県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道上野原～勝沼間舗装補修工事	山梨県
首都高速道路株式会社	(修)舗装改良工事18-2-1	東京都
国土交通省北海道開発局	一般国道38号浦幌町直別路肩拡幅工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	一般国道7号宮内道路舗装工事	秋田県
国土交通省関東地方整備局	古河東本町(下り)電線共同溝工事	茨城県
国土交通省中国地方整備局	東広島・呉道路下三永IC舗装工事	広島県
農林水産省九州農政局	平成18年度大野川上流農業水利事業茶臼塚支線水路(波野工区)工事	熊本県
財団法人東京港埠頭公社	平成18年度外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	世田谷線松原3号踏切道他2箇所軌道下横断配水管布設替工事に伴う立坑工事(受託工事)	東京都

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
西日本高速道路株式会社	松山自動車道松山管内舗装補修工事	愛媛県
国土交通省北海道開発局	一般国道40号名寄市智恵文舗装外一連工事	北海道
国土交通省北陸地方整備局	庄・加茂舗装工事	石川県
国土交通省中部地方整備局	平成18年度沼津管内道路整備工事	静岡県
国土交通省近畿地方整備局	橋本道路河瀬地区外舗装工事	和歌山県
国土交通省四国地方整備局	平成18年度宇多津沿道環境改善工事	香川県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港誘導路改良工事	沖縄県
岩手県	釜石港須賀地区野積場舗装その2工事	岩手県
大阪市	南部管理事務所管内一円(補修・受託・取付管)工事跡舗装復旧工事	大阪府
千葉市土気東土地区画整理組合	平成18年度補助事業区画道路築造工事(その2)	千葉県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、道路建設投資の減少に加え、原材料価格の高止まりにより事業環境は一段と厳しさを増しております。このような事業環境のもと、当社では他社との合材工場の協業化を推進し、運営効率の向上と事業拠点の拡充を図るとともに、リサイクル事業の強化に積極的に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。その結果、売上高は202億11百万円(前年度比14.9%増)、営業利益は18億3百万円(前年度比18.0%増)となりました。

「スポーツ関連事業及び不動産事業等」

スポーツ関連事業及び不動産事業等につきましては、売上高は5億13百万円(前年度比5.6%減)、営業利益は85百万円(前年度比131.6%増)となりました。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、底堅い国内民間需要に支えられ、景気は引き続き堅調に推移するものと見込まれておりますが、一方で米国経済の減速懸念は今なお払拭されておらず、また原油価格の動向が内外経済に与える影響も憂慮されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

道路建設業界におきましても、平成19年度の政府建設投資は9年連続で減少するとの見通しが示されており、中長期的にみても建設投資の縮小による競争激化は不可避の情勢であります。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、全社を挙げて収益構造・財務体質の改善・強化に向けた取り組みをより強力に推進し、業績の回復を期してまいります。

なお、次期の見通しとしては、売上高669億円、経常利益3億70百万円、当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

「資産の状況」

資産の状況につきましては、完成工事未収金や受取手形の減少などにより流動資産が 3 7 億 6 5 百万円減少し、また固定資産が 8 億円減少したことにより、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して 4 5 億 6 6 百万円減少し、 4 9 0 億 8 2 百万円となりました。

「負債の状況」

負債の状況につきましては、前連結会計年度に引き続き有利子負債の削減を進めた結果、短期借入金が 2 2 億 1 百万円、長期借入金が 2 5 億円それぞれ減少したことなどにより、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して 5 2 億 1 1 百万円減少し、 4 4 4 億 5 6 百万円となりました。

「純資産の状況」

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益 7 億 5 2 百万円を確保したことにより、前連結会計年度末と比較して 6 億 4 5 百万円増加し、 4 6 億 2 6 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益 8 億 4 5 百万円を確保したことに加え、売上債権が大幅に減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、 4 1 億 3 7 百万円の資金増加（前年度は 4 3 億 6 百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、コンクリート破碎事業にかかる事業用地や機械設備などの有形固定資産取得により 1 2 億 4 6 百万円減少したものの、期中に子会社株式を譲渡したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 4 6 百万円の資金減少（前年度は 8 億 7 5 百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き積極的に有利子負債の削減を進めたことにより、 4 7 億 3 百万円の資金減少（前年度は 3 1 億 8 2 百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ 5 億 9 8 百万円減少し、 1 2 億 2 0 百万円（前年度比 3 2 . 9 % 減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	13.3	9.4	7.4	9.4
時価ベースの自己資本比率(%)	10.4	12.6	39.3	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	67.9	9.4	4.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	4.3	13.9	10.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しており、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。また、当社を取り巻く事業環境を鑑みますと、中長期的に企業価値の向上を目指すためには、経営基盤を早急に強化することが重要な経営課題となっており、本書提出日現在の予想では、次期につきましても配当を見送らせていただく見通しであります。

今後につきましては、全社を挙げて収益力の向上と財務体質の改善に取り組み、株主の皆様のご期待に添うべく早期復配に向け、業績の回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成19年5月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢について

当社グループの事業内容のうち、主要な部分を占める建設事業および舗装資材製造販売事業の業績は、公共工事の発注動向に大きく影響されます。したがって、公共事業費の過度の縮減傾向は、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同様の理由から取引先の経営状態が悪化した場合、貸倒れの発生等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動について

当社グループで製造する舗装資材の主要な原材料はストレートアスファルトであり、原材料の仕入値は原油市場の動向に大きく左右されます。仕入価格の上昇を製品価格に転嫁できない場合、国際石油価格の著しい変動による仕入価格の上昇が、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設事業につきましても同様に、製品価格の高騰により利益率が低下する可能性があります。

シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向が、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

潜在株式について

当社は、自己資本の充実と有利子負債の圧縮を目的として、平成17年9月に総額122億円の第三者割当増資を実施いたしました。本件増資に伴い、一部優先株式（A種優先株式600万株、B種優先株式1,240万株）を発行いたしました。同株式には普通株式を対価とする取得請求権が付されており、将来、権利が行使された場合には、当社一株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

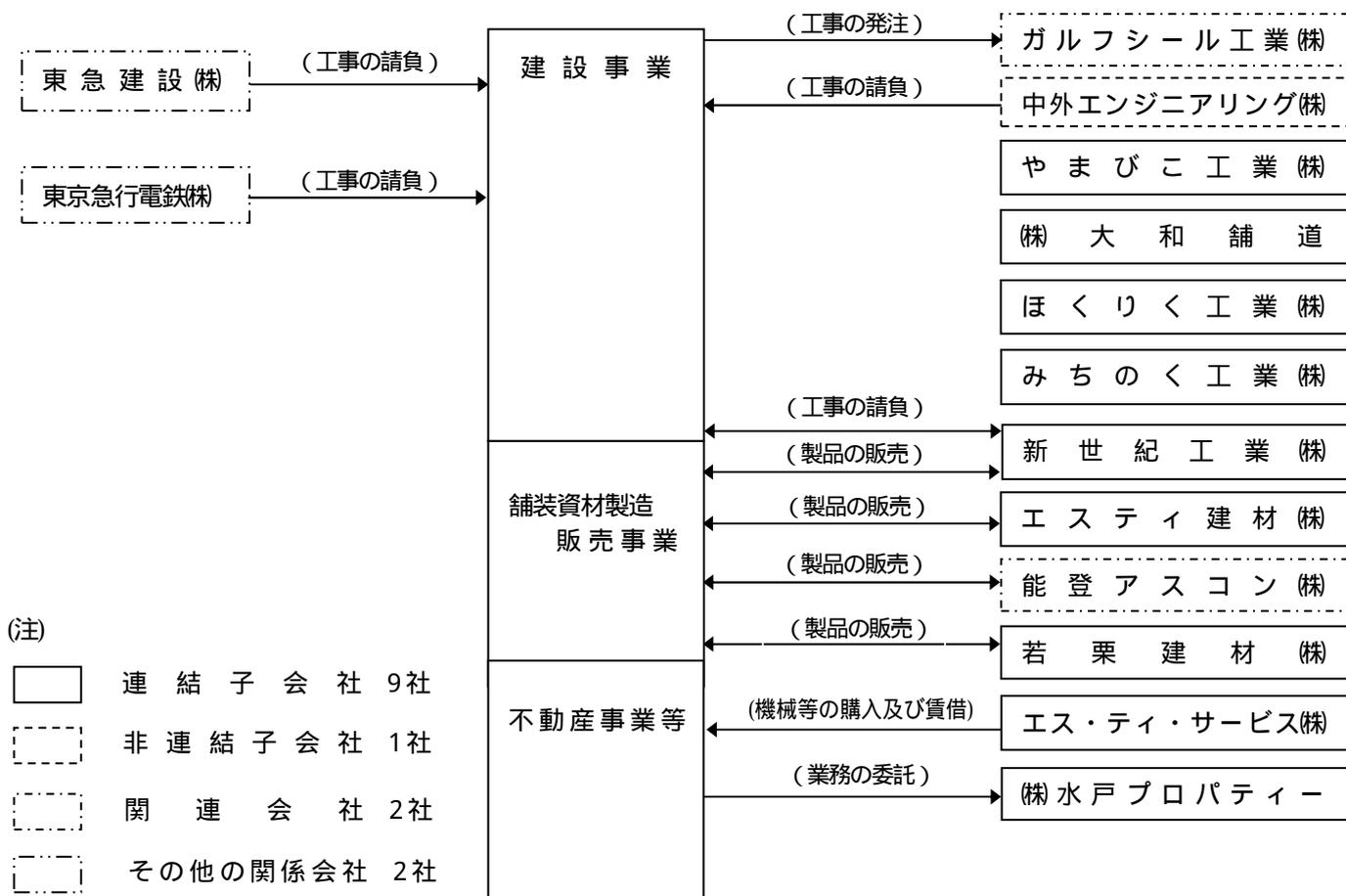
2. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業(株)）、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄(株)を中心とする東急グループの一員であります。

- 建設事業**・・・当社と子会社である新世紀工業(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)、みちのく工業(株)及び中外エンジニアリング(株)、関連会社であるガルフシール工業(株)が営んでおります。
新世紀工業(株)及び中外エンジニアリング(株)からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設(株)及び東京急行電鉄(株)からも、工事の一部を受注しております。
- 舗装資材製造販売事業**・・・当社と子会社である新世紀工業(株)、エスティ建材(株)及び若栗建材(株)、関連会社である能登アスコン(株)が営んでおります。
新世紀工業(株)、エスティ建材(株)及び能登アスコン(株)からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部を販売しております。
- 不動産事業等**・・・当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。
子会社であるエス・ティ・サービス(株)は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。
(株)水戸プロパティ-は不動産の賃貸事業を営んでおります。

なお、前連結会計年度に非連結子会社であった若栗建材(株)は連結子会社に、関連会社であった中外エンジニアリング(株)は非連結子会社に、当連結会計年度よりそれぞれ変更しております。また、当連結会計年度より連結の範囲に含めていた(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部は、連結の範囲から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループでは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、全社を挙げて収益構造の改善と財務基盤の強化に取り組んでおります。

収益構造改善

ア．事業所（営業所・合材工場）の強化

事業の拠点となる営業所および合材工場への支援体制を充実させることにより、各事業所の競争力強化を図っております。

イ．技術力・提案力の強化

入札制度の変化に対応する技術力ならびに技術提案力の強化に努めるとともに、環境関連をはじめとする周辺事業分野への積極的な営業展開を行うなど、新たなニーズの創出に取り組み、受注確保を図ってまいります。

ウ．受注競争力の強化

社会経済環境の変化に応じ、継続して民間工事の受注拡大に努めるとともに、顧客重視に立脚した営業組織への転換を進めることにより顧客層の拡充に取り組むほか、価格と品質に優れたサービスの提供に注力することにより、受注競争力の強化に努めてまいります。

エ．収益力の強化

建設事業と舗装資材製造販売事業の連携強化および業務の合理化等により機動的かつ効率的な事業体制の構築を推進しております。

また、建設事業では積算体制の強化、コストの圧縮などにより、受注競争力の拡充と不採算工事の排除に努める一方、舗装資材製造販売事業においては、合材工場の協業化を進め、運営効率の向上と事業拠点の拡充を図るほか、建設廃材のリサイクル事業に積極的に取り組むことにより、引き続き収益力の向上を図ってまいります。

財務基盤強化

一昨年実施した資本増強策により大幅に改善した財務体質をより健全なものとするため、業績の回復はもとより、さらなる選択と集中の徹底により経営資源の最適化と利益の最大化に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループでは各経営指標の向上を図り、安定した経営基盤を構築するため、以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成することを目指しており、平成 20 年 3 月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益 7 億 30 百万円、経常利益 3 億 70 百万円の達成に努めるものとしております。

(3) 会社の対処すべき課題

道路建設業界では、建設投資の縮小により厳しい事業環境を強いられており、中長期的にみても公共事業費のさらなる減少が避けられないなか、今後とも企業間競争は熾烈を極めるものと予想されます。

また、入札・契約制度改革が急速に進められるなか、企業が競争優位を確保していくためには、技術力をはじめ企業体質全般の強化が重要な課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社では「(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標」に基づく諸施策に取り組み、収益構造の改善と財務基盤の強化を図ってまいります。

また、顧客をはじめとする各ステークホルダーの信頼を克ちとるべく、環境保全や品質確保、リスク管理を含む内部統制システムの整備などへの取り組みを強化しており、今後とも、これらの取り組みを加速度的に推進し、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	35,313	65.8	31,547	64.3	3,765
現金預金	1,819		1,220		598
受取手形・ 完成工事未収入金等	28,271		24,135		4,135
未成工事支出金	3,863		3,557		305
その他たな卸資産	469		407		62
その他	1,932		2,525		593
貸倒引当金	1,042		299		743
固定資産	18,334	34.2	17,534	35.7	800
有形固定資産	16,685		16,154		531
建物・構築物	9,357		6,497		2,860
機械・運搬具・工具器具備品	16,113		15,628		485
土地	12,267		11,980		287
建設仮勘定	51		-		51
その他	158		-		158
減価償却累計額	21,264		17,952		3,311
無形固定資産	194		185		9
投資その他の資産	1,454		1,195		259
投資有価証券	487		411		76
長期滞留債権	19,885		20,973		1,088
破産更生等債権	3,069		2,203		866
その他	860		551		309
貸倒引当金	22,848		22,944		96
繰延資産	1	0.0	0	0.0	0
資産合計	53,649	100.0	49,082	100.0	4,566

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	31,055	57.9	28,881	58.9	2,173
支払手形・工事未払金等	24,002		23,106		896
短 期 借 入 金	3,201		1,000		2,201
未 払 法 人 税 等	148		76		71
未 成 工 事 受 入 金	2,603		2,774		170
完 成 工 事 補 償 引 当 金	35		60		24
受 注 工 事 損 失 引 当 金	7		11		4
賞 与 引 当 金	90		251		161
そ の 他	965		1,603		637
固 定 負 債	18,613	34.7	15,575	31.7	3,038
長 期 借 入 金	15,165		12,665		2,500
退 職 給 付 引 当 金	2,745		2,882		137
繰 延 税 金 負 債	-		7		7
そ の 他	703		20		683
負 債 合 計	49,668	92.6	44,456	90.6	5,211
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,000	3.7	-	-	2,000
資 本 剰 余 金	18,679	34.8	-	-	18,679
利 益 剰 余 金	16,866	31.4	-	-	16,866
その他有価証券評価差額金	181	0.3	-	-	181
自 己 株 式	14	0.0	-	-	14
資 本 合 計	3,980	7.4	-	-	3,980
負債資本合計	53,649	100.0	-	-	53,649
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	4,506	9.2	4,506
資 本 金	-	-	2,000	4.1	2,000
資 本 剰 余 金	-	-	1,550	3.1	1,550
利 益 剰 余 金	-	-	971	2.0	971
自 己 株 式	-	-	15	0.0	15
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	119	0.2	119
その他有価証券評価差額金	-	-	119	0.2	119
純 資 産 合 計	-	-	4,626	9.4	4,626
負債純資産合計	-	-	49,082	100.0	49,082

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	(64,204)	(100.0)	(70,442)	(100.0)	(6,238)
完成工事高	46,063	100.0	49,717	100.0	3,654
製品売上高	17,597	100.0	20,211	100.0	2,614
不動産事業等売上高	543	100.0	513	100.0	30
売 上 原 価	(59,583)	(92.8)	(65,067)	(92.4)	(5,483)
完成工事原価	43,490	94.4	46,782	94.1	3,291
製品売上原価	15,553	88.4	18,036	89.2	2,483
不動産事業等売上原価	538	99.1	247	48.2	291
売 上 総 利 益	(4,620)	(7.2)	(5,375)	(7.6)	(754)
完成工事総利益	2,572	5.6	2,935	5.9	362
製品売上総利益	2,043	11.6	2,174	10.8	131
不動産事業等売上総利益	4	0.9	265	51.8	260
販売費及び一般管理費	4,582	7.1	4,757	6.7	175
営 業 利 益	38	0.1	617	0.9	578
営 業 外 収 益	(41)	(0.1)	(52)	(0.0)	(10)
受取利息	2		11		8
受取配当金	11		5		5
土地賃貸料	16		15		1
雑収入	10		20		9
営 業 外 費 用	(851)	(1.3)	(450)	(0.6)	(400)
支払利息	505		338		166
新株発行費	113		-		113
シジケートローン組成費用	167		-		167
雑支出	64		112		47
経 常 利 益	770	1.2	220	0.3	990
特 別 利 益	(426)	(0.7)	(1,262)	(1.8)	(835)
固定資産売却益	-		1		1
ゴルフ会員権償還益	15		-		15
投資有価証券売却益	401		-		401
事業売却益	-		1,220		1,220
貸倒引当金戻入益	-		38		38
その他特別利益	10		1		8
特 別 損 失	(21,471)	(33.4)	(636)	(0.9)	(20,834)
固定資産売却損	9		30		20
固定資産除却損	9		41		31
貸倒損失	74		-		74
貸倒引当金繰入額	687		-		687
販売用不動産評価損	792		-		792
減損損失	14,989		356		14,632
ゴルフ会員権評価損	-		148		148
財務再構築関連損失	4,456		-		4,456
その他特別損失	451		60		391
税金等調整前当期純利益	21,814	34.0	845	1.2	22,660
法人税、住民税及び事業税	79	0.1	92	0.1	13
少数株主利益	6,675	10.4	-	-	6,675
当 期 純 利 益	15,218	23.7	752	1.1	15,970

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		368
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	6,100	
減資による増加高	12,579	18,679
資本剰余金減少高		
資本準備金取崩高	368	368
資本剰余金期末残高		18,679
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		4,507
利益剰余金増加高		
資本準備金取崩高	368	
減資による増加高	2,491	2,859
利益剰余金減少高		
当期純損失	15,218	15,218
利益剰余金期末残高		16,866

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,000	18,679	16,866	14	3,798
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	752	-	752
繰越利益剰余金てん補額	-	17,128	17,128	-	-
自己株式の取得	-	-	-	1	1
新規連結による剰余金の減少高	-	-	43	-	43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	17,128	17,837	1	707
平成19年3月31日残高	2,000	1,550	971	15	4,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	181	181	3,980
連結会計年度中の変動額			
当期純利益	-	-	752
繰越利益剰余金てん補額	-	-	-
自己株式の取得	-	-	1
新規連結による剰余金の減少高	-	-	43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	62	62	62
連結会計年度中の変動額合計	62	62	645
平成19年3月31日残高	119	119	4,626

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 3 1 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 3 月 3 1 日 〕	比 較 増 減
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または純損失 ()	21,814	845	22,660
減価償却費	836	759	77
減損損失	14,989	356	14,632
貸倒引当金の増加額または減少額 ()	4	647	651
賞与引当金の増加額または減少額 ()	162	161	323
退職給付引当金の増加額または減少額 ()	222	137	84
受取利息及び受取配当金	14	16	2
支払利息	505	338	166
新株発行費	113	-	113
固定資産売却損	9	30	20
固定資産除却損	9	41	31
事業売却益	-	1,220	1,220
投資有価証券売却益	401	-	401
販売用不動産評価損	792	-	792
ゴルフ会員権評価損	-	148	148
財務再構築関連損失	4,456	-	4,456
売上債権の減少額または増加額 ()	7,833	4,155	3,678
未成工事支出金の減少額または増加額 ()	2,143	305	2,448
仕入債務の増加額または減少額 ()	845	898	52
未成工事受入金の増加額または減少額 ()	1,109	170	939
未払消費税等の増加額または減少額 ()	306	510	817
その他	456	20	477
小 計	4,739	5,197	458
利息及び配当金の受取額	14	16	2
利息の支払額	310	382	72
預り保証金の一括弁済額	-	587	587
法人税等の支払額	136	107	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306	4,137	168
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,417	1,246	170
有形固定資産の売却による収入	96	144	48
投資有価証券の取得による支出	22	10	12
投資有価証券の売却による収入	679	5	674
子会社株式追加取得による支出	370	-	370
ゴルフ会員権の売却による収入	48	30	17
子会社売却による収入	-	1,695	1,695
短期貸付金の純増減額 (増加:)	8	646	654
貸付金の回収による収入	22	12	10
その他	80	30	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	875	46	829
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)	16,406	2,201	14,204
長期借入れによる収入	16,165	-	16,165
長期借入金の返済による支出	10,823	2,500	8,323
株式の発行による収入	7,886	-	7,886
その他	4	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,182	4,703	1,521
・ 現金及び現金同等物の増加額または減少額 ()	248	612	860
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,571	1,819	248
・ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	14	14
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,819	1,220	598

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、新世紀工業(株)、(株)水戸プロパティ、エスティ建材(株)、エス・ティ・サービス(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)、みちのく工業(株)及び若栗建材(株)の9社を連結しております。

前連結会計年度において、非連結子会社であった若栗建材(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、同じく当連結会計年度より連結の範囲に含めていた(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部については、平成 18 年 12 月に当社グループが保有する全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

非連結子会社については、その総資産、売上高、過去 5 年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社及び関連会社 2 社のうち、持分法を適用しているものはありません。

持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去 5 年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去 5 年間における平均の連結当期純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金及びその他たな卸資産のうち

販売用不動産

.....

個別法による原価法

その他たな卸資産のうち、材料貯蔵品

.....

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

.....

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	7	~	50
機械・運搬具・工具器具備品	5	~	7

無形固定資産

.....

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

.....

5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

.....

完成工事のかけ担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に前 2 期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。

受注工事損失引当金

.....

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

賞与引当金

.....

従業員の賞与支給に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異(1,769百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

[会 計 方 針 の 変 更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、4,626百万円であります。

[注 記 事 項]

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

1. 担保に供している資産

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
建物・構築物	269百万円	728百万円
土地	8,508百万円	9,436百万円
合 計	8,778百万円	10,165百万円

2. 保証債務

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	9百万円	7百万円

3. 当社は平成 17 年 9 月に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をアレンジャーとする総額 18,165 百万円（うちタームローン 16,165 百万円、コミットメントライン 2,000 百万円）のシンジケートローン契約を締結しております（当連結会計年度末タームローン残高 13,665 百万円。ただし、コミットメントラインは平成 18 年 9 月をもって終了）。

なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項（平成 18 年 9 月 27 日付けで一部変更）が付されております。

各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における従来の資本の部の金額を、平成 18 年 3 月期においては 30 億円以上にそれぞれ維持し、平成 19 年 3 月期以降の各決算期においては当該決算期の直前の決算期または平成 18 年 3 月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の 75%以上にそれぞれ維持すること。

各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2 期連続して経常損失を計上しないこと。

各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成 18 年 3 月期においては 11.0 以下に維持し、平成 19 年 3 月期以降の各決算期においては 15.0 以下にそれぞれ維持すること。

各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ（当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。）を、平成 18 年 3 月期においては 2.0 以上に維持し、平成 19 年 3 月期以降の各期においては 1.3 以上にそれぞれ維持すること。

平成 19 年 3 月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2 期連続して当期純損失を計上しないこと。

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
従業員給与手当	1,758 百万円	2,007 百万円
賞与引当金繰入額	25 百万円	97 百万円
退職給付費用	273 百万円	290 百万円
営業債権貸倒引当金繰入額	608 百万円	460 百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
	230 百万円	259 百万円

3. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械・運搬具・工具器具備品、土地等	神奈川県他	289 百万円
遊休資産	備品、土地等	東京都他	67 百万円

減損損失を認識した事業用資産については、管理会計上の事業所単位ごとに、また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

地域による継続的な地価の下落、使用目的の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（356 百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物・構築物 26 百万円、機械・運搬具・工具器具備品 86 百万円、土地 221 百万円、無形固定資産 21 百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。

使用価値の算定に当たっては、事業用資産については将来キャッシュ・フローを 3.5% で割引いて算定しております。

また、正味売却価額の算定に当たっては、金額的重要性に乏しいため固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

		（当連結会計年度）
1. 期末日における発行済株式の数	普通株式	121,453,965 株
	A 種優先株式	6,000,000 株
	B 種優先株式	12,400,000 株
		137,197 株
2. 期末日における自己株式の数	普通株式	137,197 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金勘定	1,819百万円	1,220百万円
現金及び現金同等物	1,819百万円	1,220百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,063		17,597	543	64,204	-	64,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		7,971	486	8,458	(8,458)	-
計	46,063		25,569	1,030	72,663	(8,458)	64,204
営業費用	45,271		24,040	993	70,305	(6,140)	64,165
営業利益	792		1,528	36	2,357	(2,318)	38
. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	29,218		19,838	2,125	51,181	2,467	53,649
減価償却費	165		462	161	789	46	836
減損損失	-		1,411	13,432	14,844	144	14,989
資本的支出	23		468	971	1,463	82	1,546

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,717		20,211	513	70,442	-	70,442
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		7,342	468	7,810	(7,810)	-
計	49,717		27,554	981	78,253	(7,810)	70,442
営業費用	48,445		25,750	896	75,092	(5,267)	69,824
営業利益	1,272		1,803	85	3,161	(2,543)	617
. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	22,468		19,857	1,138	43,463	5,619	49,082
減価償却費	129		439	148	718	40	759
減損損失	5		283	-	289	67	356
資本的支出	8		924	219	1,152	88	1,241

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業・・・舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業
舗装資材製造販売事業・・・アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業
スポーツ関連事業及び不動産事業等・・・スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,316百万円、当連結会計年度2,551百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,835百万円、当連結会計年度7,115百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東急建設(株)	東京都渋谷区	百万円 28,401	建設業	(被所有) 直接 24.6%	兼任 2 人 転籍 2 人	工事の請負 舗装資材の販売	完成工事高	百万円 1,932	受取手形・完成工事未収入金等	百万円 752
								製品売上高			

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
2. 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案したうえで販売単価を決定しております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東急建設(株)	東京都渋谷区	百万円 10,069	建設業	(被所有) 直接 24.6%	兼任 5 人 転籍 1 人	工事の請負	完成工事高	百万円 2,295	受取手形・完成工事未収入金等	百万円 555

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
2. 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案したうえで販売単価を決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	百万円 280	東急グループに対する金銭の貸付・受入等		なし	運転資金の貸借	資金の貸付 受取利息	百万円 643 1	短期貸付金	百万円 643

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金管理を東急グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。
2. 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(有 価 証 券 関 係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	5 8	2 3 8	1 8 0
債 券	-	-	-
そ の 他	8	1 0	1
合 計	6 6	2 4 8	1 8 1

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6 7 9 百万円	4 0 1 百万円	2 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	2 1 0 百万円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	6 2	1 8 6	1 2 4
債 券	-	-	-
そ の 他	8	1 0	2
合 計	7 0	1 9 7	1 2 6

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5 百万円	- 百万円	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	2 0 6 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
イ. 退職給付債務	6,171百万円	6,139百万円
ロ. 年金資産	1,457百万円	1,542百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,714百万円	4,597百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,061百万円	943百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,333百万円	1,148百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	426百万円	377百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,745百万円	2,882百万円
チ. 前払年金費用	-百万円	-百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,745百万円	2,882百万円

(注) 1. 提出会社は過年度において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	247百万円	247百万円
ロ. 利息費用	151百万円	154百万円
ハ. 期待運用収益	42百万円	51百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117百万円	117百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	219百万円	212百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	40百万円	49百万円
ト. 臨時に支払った割増退職金	-百万円	-百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	653百万円	632百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含めております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年(定額法)	13年(定額法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

[生産、受注及び販売の状況]

(単位:百万円)

区 分			前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕		比較増減 金 額
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
受 注 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	35,384	53.7	39,938	55.8	4,554
		コンクリート舗装	823	1.3	1,071	1.5	247
		土木工事等	11,503	17.5	9,860	13.8	1,642
		計	47,711	72.5	50,870	71.1	3,156
高	舗装資材製造販売事業		17,597	26.7	20,211	28.2	2,614
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		543	0.8	513	0.7	30
	合 計		65,852	100.0	71,595	100.0	5,743
売 上 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	35,066	54.6	36,168	51.4	1,101
		コンクリート舗装	1,611	2.5	2,143	3.0	531
		土木工事等	9,384	14.6	11,405	16.2	2,020
		計	46,063	71.7	49,717	70.6	3,654
高	舗装資材製造販売事業		17,597	27.4	20,211	28.7	2,614
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		543	0.9	513	0.7	30
	合 計		64,204	100.0	70,442	100.0	6,238
線 越 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	10,292	63.3	14,062	80.7	3,769
		コンクリート舗装	1,071	6.6	0	0.0	1,071
		土木工事等	4,897	30.1	3,352	19.3	1,544
		計	16,262	100.0	17,415	100.0	1,153
高	舗装資材製造販売事業		-	-	-	-	-
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		-	-	-	-	-
	合 計		16,262	100.0	17,415	100.0	1,153

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	35,139	66.6	32,147	65.2	2,992
現金預金	1,766		1,177		589
受取手形	3,309		1,013		2,296
完成工事未収入金	18,080		14,824		3,255
売掛金	6,278		7,749		1,471
販売用不動産	102		72		29
未成工事支出金	3,688		3,508		180
材料貯蔵品	339		297		42
短期貸付金	534		1,201		666
未収入金	1,320		1,594		273
その他	704		992		288
貸倒引当金	984		284		700
固定資産	17,638	33.4	17,187	34.8	450
有形固定資産	15,641		15,539		102
建物・構築物	2,123		2,075		47
機械・運搬具	1,348		1,473		124
工具器具・備品	181		102		79
土地	11,936		11,888		48
建設仮勘定	51		-		51
無形固定資産	164		120		43
投資その他の資産	1,832		1,527		304
投資有価証券	455		400		54
関係会社株式	405		373		31
長期貸付金	63		50		12
関係会社長期貸付金	109		105		4
長期滞留債権	19,885		20,973		1,088
破産更生等債権	3,021		2,108		912
その他	679		482		197
貸倒引当金	22,787		22,968		180
資産合計	52,777	100.0	49,334	100.0	3,443

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	31,131	59.0	29,443	59.6	1,688
支 払 手 形	8,432		8,852		420
工 事 未 払 金	10,070		9,972		98
買 掛 金	5,233		4,044		1,188
短 期 借 入 金	3,786		1,977		1,808
未 払 法 人 税 等	129		53		76
未 成 工 事 受 入 金	2,546		2,769		223
完 成 工 事 補 償 引 当 金	35		60		24
受 注 工 事 損 失 引 当 金	7		11		4
賞 与 引 当 金	86		246		159
営 業 外 支 払 手 形	109		253		144
そ の 他	694		1,202		508
固 定 負 債	17,927	34.0	15,568	31.6	2,359
長 期 借 入 金	15,165		12,665		2,500
退 職 給 付 引 当 金	2,738		2,877		139
繰 延 税 金 負 債	-		7		7
そ の 他	23		18		5
負 債 合 計	49,059	93.0	45,011	91.2	4,047

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,000	3.8	-	-	2,000
資 本 剰 余 金	18,679	35.4	-	-	18,679
資 本 準 備 金	500		-	-	500
その他資本剰余金	18,179		-	-	18,179
利 益 剰 余 金	17,128	32.5	-	-	17,128
当 期 未 処 分 利 益	17,128		-	-	17,128
その他有価証券評価差額金	181	0.3	-	-	181
自 己 株 式	14	0.0	-	-	14
資 本 合 計	3,718	7.0	-	-	3,718
負 債 資 本 合 計	52,777	100.0	-	-	52,777
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	4,203	8.6	4,203
資 本 金	-	-	2,000	4.1	2,000
資 本 剰 余 金	-	-	1,550	3.1	1,550
資 本 準 備 金	-	-	500	1.0	500
その他資本剰余金	-	-	1,050	2.1	1,050
利 益 剰 余 金	-	-	668	1.4	668
その他利益剰余金	-	-	668	1.4	668
繰越利益剰余金	-	-	668	1.4	668
自 己 株 式	-	-	15	0.0	15
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	119	0.2	119
その他有価証券評価差額金	-	-	119	0.2	119
純 資 産 合 計	-	-	4,322	8.8	4,322
負 債 純 資 産 合 計	-	-	49,334	100.0	49,334

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	(62,353)	(100.0)	(68,797)	(100.0)	(6,444)
完成工事高	44,705	100.0	48,455	100.0	3,749
製品等売上高	17,647	100.0	20,342	100.0	2,695
売 上 原 価	(57,899)	(92.9)	(63,848)	(92.8)	(5,948)
完成工事原価	42,302	94.6	45,768	94.5	3,466
製品等売上原価	15,597	88.4	18,080	88.9	2,482
売上総利益	(4,453)	(7.1)	(4,949)	(7.2)	(495)
完成工事総利益	2,403	5.4	2,686	5.5	282
製品等売上総利益	2,050	11.6	2,262	11.1	212
販売費及び一般管理費	4,431	7.1	4,463	6.5	31
営業利益	22	0.0	485	0.7	463
営業外収益	(52)	(0.1)	(916)	(1.3)	(863)
受取利息	10		24		13
受取配当金	11		854		842
雑収入	30		37		7
営業外費用	(922)	(1.5)	(442)	(0.6)	(480)
支払利息	581		341		240
新株発行費	113		-		113
シンジケートローン組成費用	167		-		167
雑支出	60		101		40
経常利益	848	1.4	959	1.4	1,808
特別利益	(423)	(0.7)	(30)	(0.0)	(393)
固定資産売却益	6		1		5
ゴルフ会員権償還益	15		-		15
投資有価証券売却益	401		-		401
貸倒引当金戻入益	-		28		28
特別損失	(16,653)	(26.7)	(608)	(0.9)	(16,044)
固定資産売却損	9		30		20
固定資産除却損	9		16		7
貸倒損失	74		-		74
貸倒引当金繰入額	674		-		674
販売用不動産評価損	792		-		792
子会社株式評価損	12,879		36		12,843
ゴルフ会員権評価損	-		148		148
減損損失	1,761		337		1,423
その他特別損失	451		38		413
税引前当期純利益	17,078	27.4	381	0.6	17,459
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	287	0.4	337
当期純利益	17,128	27.5	668	1.0	17,796
前期繰越利益	2,491		-		2,491
資本減少による繰越損失填補額	2,491		-		2,491
当期末処分利益	17,128		-		17,128

(3) 損失処理計算書

区分	前事業年度 (平成 18 年 6 月 29 日)	
	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)		
当期末処理損失		17,128
損失処理額		
その他資本剰余金取崩額	17,128	17,128
次期繰越損失		-
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		18,179
その他資本剰余金処分量		
当期末処理損失への充当額	17,128	17,128
その他資本剰余金次期繰越額		1,050

(注) 日付は株主総会決議年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本剰余金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	2,000	500	18,179	18,679	17,128	17,128	14	3,536
事業年度中の変動額								
当期純利益	-	-	-	-	668	668	-	668
繰越利益剰余金てん補額	-	-	17,128	17,128	17,128	17,128	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	17,128	17,128	17,796	17,796	1	666
平成19年3月31日残高	2,000	500	1,050	1,550	668	668	15	4,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	181	181	3,718
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	668
繰越利益剰余金てん補額	-	-	-
自己株式の取得	-	-	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	62	62	62
事業年度中の変動額合計	62	62	604
平成19年3月31日残高	119	119	4,322

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法			
子会社株式及び関連会社株式	...	移動平均法による原価法	
其他有価証券			
時価のあるもの	...	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの	...	移動平均法による原価法	
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法			
未成工事支出金、販売用不動産	...	個別法による原価法	
材料貯蔵品	...	移動平均法による原価法	
3. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	...	定率法	
		ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。	
		なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
		建物・構築物	... 7 ~ 50 年
		機械・運搬具	... 5 ~ 7 年
(2) 無形固定資産	...	定額法	
		なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
4. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	...	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
(2) 完成工事補償引当金	...	完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当期の完成工事高に前 2 期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。	
(3) 受注工事損失引当金	...	工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。	
(4) 賞与引当金	...	従業員の賞与支給に備えて、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。	
(5) 退職給付引当金	...	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,769百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。	
5. 収益及び費用の計上基準			
完成工事高の計上基準	...	完成工事の計上は、工事完成基準によっております。	
6. リース取引の処理方法			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
7. その他財務諸表作成のための重要な事項			
(1) 消費税等の会計処理	...	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	
(2) 連結納税制度の適用	...	連結納税制度を適用しております。	

[会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,322百万円であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(前事業年度末)	(当事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,458百万円	17,237百万円
2.担保に供している資産		
建物・構築物	251百万円	712百万円
土地	8,508百万円	9,436百万円
3.保証債務	9百万円	7百万円
4.当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)をアレンジャーとする総額18,165百万円(うちタームローン16,165百万円、コミットメントライン2,000百万円)のシンジケートローン契約を締結しております(当事業年度末タームローン残高13,665百万円。ただし、コミットメントラインは平成18年9月をもって終了)		

なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項(平成18年9月27日付けで一部変更)が付されております。

各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における従来の資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。

各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては15.0以下にそれぞれ維持すること。

各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ(当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。)を、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては1.3以上にそれぞれ維持すること。

平成19年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1.減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械・運搬具・工具器具・備品、土地等	神奈川県他	270百万円
遊休資産	備品、土地等	東京都他	67百万円

減損損失を認識した事業用資産については、管理会計上の事業所単位ごとに、また、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

地域による継続的な地価の下落、使用目的の変更等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(337百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物・構築物26百万円、機械・運搬具27百万円、工具器具・備品58百万円、土地221百万円、無形固定資産3百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。

使用価値の算定に当たっては、事業用資産については将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

また、正味売却価額の算定に当たっては、金額の重要性に乏しいため固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。